



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社  
コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 立川 光威  
(氏名) 竹中 伸也  
配当支払開始予定日

TEL 03-5484-6142  
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	37,096	1.5	1,170	42.9	1,239	42.4	453	208.7
21年12月期	36,535	△6.7	819	210.2	869	166.6	147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	23.41	—	1.8	2.9	3.2
21年12月期	7.69	—	0.6	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	43,121	30,123	60.4	1,338.58
21年12月期	42,381	29,748	60.6	1,343.45

(参考) 自己資本 22年12月期 26,053百万円 21年12月期 25,696百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	967	△303	△188	7,208
21年12月期	2,013	△1,499	△238	6,748

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	191	130.0	0.7
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	42.7	0.7
23年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		64.9	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,600	△0.4	470	△12.0	480	△18.6	30	△79.5	1.54
通期	38,400	3.5	1,260	7.7	1,270	2.5	300	△33.8	15.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 20,763,600株 21年12月期 20,763,600株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,299,799株 21年12月期 1,636,557株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	29,132	0.5	534	46.2	702	14.9	325	65.3
21年12月期	28,976	△6.9	365	—	611	—	196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	16.79	—
21年12月期	10.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	31,278	20,269	64.8	1,041.39
21年12月期	30,208	20,020	66.3	1,046.73

(参考)自己資本 22年12月期 20,269百万円 21年12月期 20,020百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	6.2	250	117.4	400	100.0	80	166.7	4.11
通期	30,500	4.7	650	21.7	800	14.0	200	△38.5	10.28

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種景気刺激策による一部の企業収益が回復傾向であるものの、景気低迷から脱しきれず、円高進行による輸出関連企業の業績不振が続き、雇用や所得環境は依然厳しく先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、一戸建着工戸数に回復の兆しがあるものの、ビル着工は低水準のまま推移するなど当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的な営業活動や新製品の投入により、売上向上を目指すとともに、コスト低減活動などによる収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の設計と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は37,096百万円(前期比1.5%増)、営業利益は1,170百万円(前期比42.9%増)、経常利益は1,239百万円(前期比42.4%増)、当期純利益は453百万円(前期比208.7%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

## [室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境が続く中、効果的な営業活動や新製品の投入により売上向上に努め、新商品発表会を春・秋2回開催し、和シリーズを中心とした新作生地や熱を遮るレース生地などを追加したブリーツスクリーン「ペルレ」、調光機能のあるファブリック製品「ロールスクリーン デュオレ」や新型装飾レールによりラインナップを充実させた「カーテンレール」等の新製品を訴求するとともに、エコをキーワードとした窓まわりの提案を行うなど環境に配慮した取り組みにも努めてまいりました。

また、地域に密着したサービスの向上のため、東京・横浜エリアに新たな営業拠点を開設し、業務の充実に努めてまいりました。

以上により、売上高は30,715百万円(前期比0.5%増)、営業利益は継続的な原価低減活動やカタログ・サンプル帳の効率的製作などの経費抑制等による収益改善に努めた結果、854百万円(前期比21.5%増)となりました。

## [駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、保守ならびに改造・改修工事は計画を上回りましたが、新規物件の受注が減少したことにより、売上高は3,646百万円(前期比3.6%減)となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めましたが売上高の減少により300百万円(前期比7.0%減)となりました。なお、売上高の計上基準を従来の工事完成基準から工事進行基準に変更しており、この変更により売上高が134百万円、営業利益が17百万円増加しております。

## [減速機関連事業]

依然として厳しい事業環境ではありましたが、産業機械向け展示会に出展し製品認知度の向上に努め、ユーザーの用途に合わせた特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,734百万円(前期比24.8%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加えVE活動による生産性の向上と原価低減に努めた結果、15百万円(前期は207百万円の損失)となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしては、企業収益が改善に向かうなど景気回復が期待される一方で、依然として雇用情勢は厳しさが残り個人消費に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、情報ツールを利用した新たな販促活動も推進し、消費の多様化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高38,400百万円、営業利益1,260百万円、経常利益1,270百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,121百万円で、前連結会計年度末と比較し740百万円の増加となりました。

## (資産)

流動資産は25,643百万円で、前連結会計年度末と比較し1,020百万円の増加となりました。これは主に、未成工事支出金が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,478百万円で、前連結会計年度末と比較し280百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は12,997百万円で、前連結会計年度末と比較し365百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済があった一方で、未払金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

## (純資産)

純資産は30,123百万円で、前連結会計年度末と比較し374百万円の増加となりました。これは主に、保有株式に対するその他有価証券評価差額金が減少した一方で、当期純利益の増加に加え、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は60.4%と、前連結会計年度末と比較し0.2ポイントの減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、7,208百万円（前期末6,748百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が460百万円増加したことによるものであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、967百万円の増加（前期は2,013百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,209百万円に対し、売上債権の増加額2,137百万円等による減少があった一方で、たな卸資産の減少額1,056百万円、減価償却費744百万円等による増加があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、303百万円の減少（前期は1,499百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入107百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出386百万円、投資有価証券の取得による支出154百万円等があったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、188百万円の減少（前期は238百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入153百万円があった一方で、配当金の支払236百万円および短期借入金の返済96百万円の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	58.5	59.4	59.3	60.6	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	30.1	18.6	19.9	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	305.9	622.8	592.0	473.6	399.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円（年間10円）とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約83%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社10社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

### [室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業(上海)有限公司が行っております。

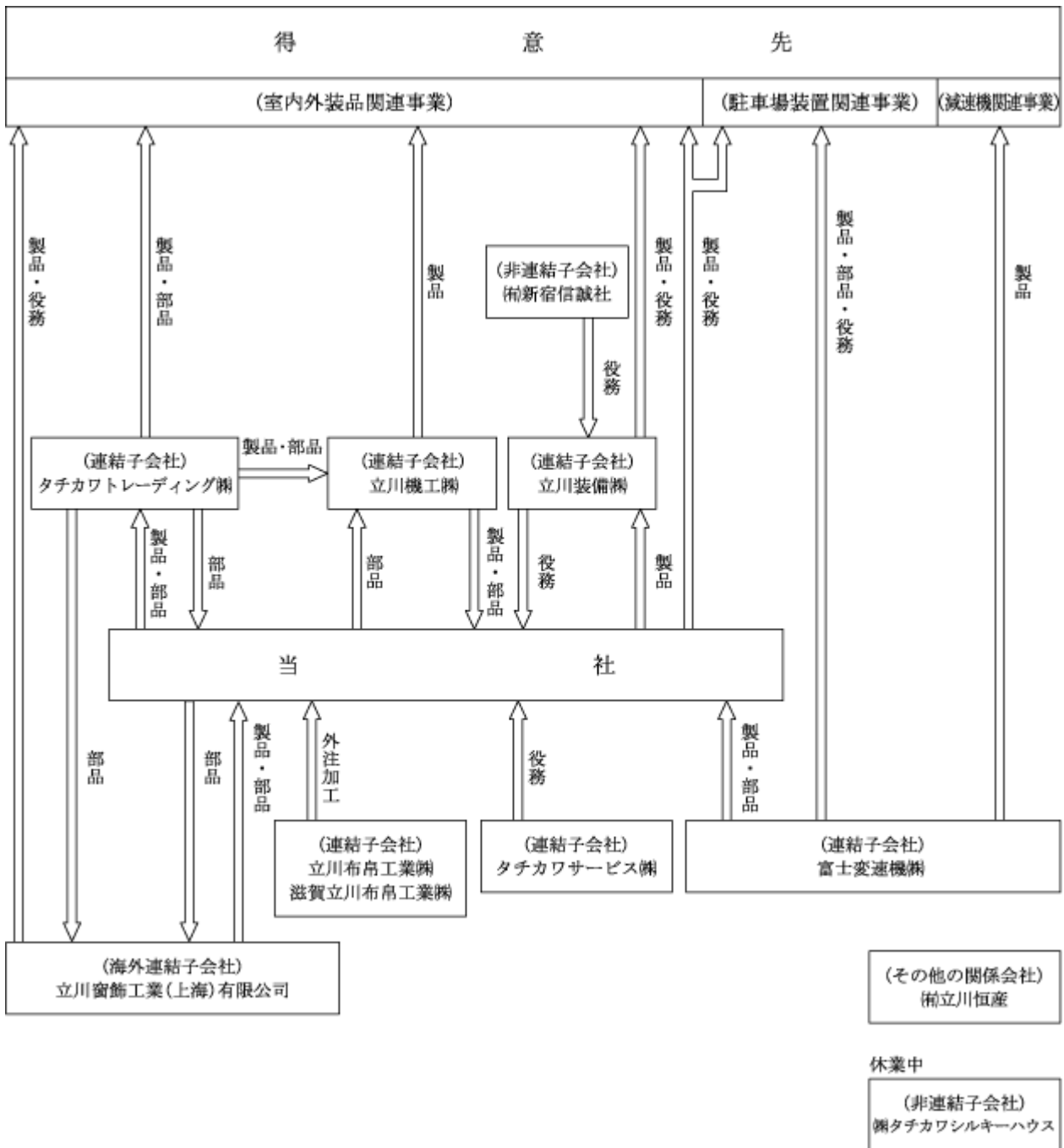
### [駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティーの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,838,833	7,309,090
受取手形及び売掛金	※ <sup>3</sup> 10,732,974	※ <sup>3</sup> 12,468,874
商品及び製品	554,393	600,054
仕掛品	2,370,078	1,156,878
未成工事支出金	—	199,933
原材料及び貯蔵品	2,640,991	2,544,383
前渡金	19,502	15,580
前払費用	297,911	243,867
繰延税金資産	344,651	441,611
その他	842,808	709,966
貸倒引当金	△19,935	△47,172
流動資産合計	24,622,209	25,643,066
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,613,277	12,678,478
減価償却累計額	△7,348,709	△7,618,913
建物及び構築物(純額)	5,264,568	5,059,564
機械装置及び運搬具	8,176,206	8,225,707
減価償却累計額	△7,331,729	△7,437,250
機械装置及び運搬具(純額)	844,476	788,457
工具、器具及び備品	4,572,299	4,558,354
減価償却累計額	△4,267,485	△4,305,732
工具、器具及び備品(純額)	304,813	252,622
土地	7,379,363	7,410,885
リース資産	17,909	30,772
減価償却累計額	△2,132	△7,066
リース資産(純額)	15,776	23,705
建設仮勘定	11,517	6,520
有形固定資産合計	13,820,515	13,541,756
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	185,861	127,171
リース資産	6,512	13,739
その他	119,798	119,798
無形固定資産合計	312,172	260,709
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sup>2</sup> 1,194,565	※ <sup>2</sup> 1,203,135
繰延税金資産	1,368,318	1,458,676
その他	1,147,705	1,161,519
貸倒引当金	△84,343	△147,716
投資その他の資産合計	3,626,246	3,675,615
固定資産合計	17,758,934	17,478,080
資産合計	42,381,143	43,121,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sup>3</sup> 6,181,368	※ <sup>3</sup> 6,241,351
短期借入金	101,323	—
リース債務	5,402	10,155
未払金	801,260	1,049,599
未払法人税等	352,241	638,110
賞与引当金	190,414	182,439
役員賞与引当金	43,418	46,695
製品保証引当金	9,238	7,260
その他	※ <sup>3</sup> 1,016,639	※ <sup>3</sup> 781,010
流動負債合計	8,701,307	8,956,622
固定負債		
リース債務	18,001	29,161
退職給付引当金	3,643,391	3,727,623
役員退職慰労引当金	260,186	275,516
負ののれん	5,692	4,269
その他	4,028	4,797
固定負債合計	3,931,301	4,041,369
負債合計	12,632,608	12,997,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,017	4,395,000
利益剰余金	17,717,516	17,959,158
自己株式	△838,431	△665,870
株主資本合計	25,749,102	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,075	△73,498
繰延ヘッジ損益	930	△1,667
為替換算調整勘定	△20,684	△34,340
評価・換算差額等合計	△52,830	△109,506
少数株主持分	4,052,263	4,069,374
純資産合計	29,748,535	30,123,155
負債純資産合計	42,381,143	43,121,147

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	36,535,655	37,096,779
売上原価	21,887,946	22,107,005
売上総利益	14,647,708	14,989,773
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,411,574	1,497,005
販売促進費	1,539,516	1,403,337
貸倒引当金繰入額	24,591	105,297
製品保証引当金繰入額	7,823	—
役員報酬及び給料手当	5,176,906	5,222,088
賞与引当金繰入額	128,010	122,841
役員賞与引当金繰入額	43,418	46,695
退職給付費用	635,408	604,562
役員退職慰労引当金繰入額	36,043	34,998
減価償却費	158,926	209,458
その他	4,666,420	4,573,032
販売費及び一般管理費合計	※ 13,828,640	※ 13,819,317
営業利益	819,068	1,170,456
営業外収益		
受取利息	7,710	3,910
受取配当金	23,030	29,293
不動産賃貸料	34,479	43,851
受取保険金	31,073	14,420
保険配当金	17,699	15,269
投資有価証券割当益	—	32,906
負ののれん償却額	1,423	1,423
その他	55,763	66,598
営業外収益合計	171,180	207,673
営業外費用		
支払利息	3,612	1,606
手形売却損	37,953	25,829
売上割引	61,373	65,707
不動産賃貸原価	9,552	14,337
その他	7,782	31,581
営業外費用合計	120,274	139,061
経常利益	869,973	1,239,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	494	67,068
貸倒引当金戻入額	5,930	2,777
関係会社清算益	14,994	—
特別利益合計	21,418	69,845
特別損失		
たな卸資産評価損	210,760	—
固定資産除売却損	34,437	10,634
投資有価証券評価損	379	77,802
会員権評価損	760	10,900
特別損失合計	246,336	99,336
税金等調整前当期純利益	645,055	1,209,576
法人税、住民税及び事業税	485,836	847,222
法人税等調整額	△30,451	△156,208
法人税等合計	455,384	691,013
少数株主利益	42,618	64,664
当期純利益	147,053	453,898

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
前期末残高	4,395,017	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	4,395,017	4,395,000
利益剰余金		
前期末残高	17,761,736	17,717,516
当期変動額		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	147,053	453,898
自己株式の処分	—	△19,302
当期変動額合計	△44,219	241,641
当期末残高	17,717,516	17,959,158
自己株式		
前期末残高	△838,191	△838,431
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	172,699
当期変動額合計	△240	172,560
当期末残高	△838,431	△665,870
株主資本合計		
前期末残高	25,793,562	25,749,102
当期変動額		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	147,053	453,898
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	153,380
当期変動額合計	△44,460	414,185
当期末残高	25,749,102	26,163,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,415	△33,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,491	△40,422
当期変動額合計	△112,491	△40,422
当期末残高	△33,075	△73,498
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,468	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,398	△2,597
当期変動額合計	4,398	△2,597
当期末残高	930	△1,667
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22,412	△20,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,727	△13,655
当期変動額合計	1,727	△13,655
当期末残高	△20,684	△34,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,534	△52,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,365	△56,675
当期変動額合計	△106,365	△56,675
当期末残高	△52,830	△109,506
少数株主持分		
前期末残高	4,067,229	4,052,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,966	17,111
当期変動額合計	△14,966	17,111
当期末残高	4,052,263	4,069,374
純資産合計		
前期末残高	29,914,327	29,748,535
当期変動額		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	147,053	453,898
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	153,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,331	△39,564
当期変動額合計	△165,792	374,620
当期末残高	29,748,535	30,123,155

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,055	1,209,576
減価償却費	774,580	744,354
負ののれん償却額	△1,423	△1,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,723	△7,975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,337	3,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148,568	84,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,907	15,330
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,469	△1,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,057	84,709
固定資産除売却損益(△は益)	33,943	△56,433
投資有価証券評価損益(△は益)	379	77,802
関係会社清算損益(△は益)	△14,994	—
会員権評価損	760	10,900
投資有価証券割当益	—	△32,906
受取利息及び受取配当金	△30,741	△33,204
支払利息	3,612	1,606
為替差損益(△は益)	△2,183	11,906
売上債権の増減額(△は増加)	1,766,529	△2,137,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	453,589	1,056,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△886,103	31,172
その他	△663,970	424,122
小計	2,272,422	1,483,733
利息及び配当金の受取額	30,958	33,197
利息の支払額	△4,251	△2,422
法人税等の支払額	△334,897	△547,296
法人税等の還付額	49,244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,477	967,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,530,468	△386,116
有形固定資産の売却による収入	1,556	107,587
無形固定資産の取得による支出	△21,482	△3,786
投資有価証券の取得による支出	△128,577	△154,046
関係会社の整理による収入	64,994	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14,678	142,917
定期預金の純増減額(△は増加)	100,136	△10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,163	△303,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△96,951
リース債務の返済による支出	△3,607	△7,854
配当金の支払額	△190,630	△191,428
少数株主への配当金の支払額	△45,172	△45,262
自己株式の処分による収入	—	153,380
その他	707	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,702	△188,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,616	△15,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,227	460,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150	6,748,378
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,748,378	※ 7,208,551



## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、非連結子会社で休業中であったタチカワテクノサービス株式会社は、平成21年7月17日開催の同社臨時株主総会で会社解散決議を行い、平成21年10月15日に清算決了しております。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,147千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ679,061千円、2,333,851千円、3,005,776千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用したことに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ1,204,302千円、1,165,776千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度158千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 受取手形割引高	2,718,903千円	1 受取手形割引高	1,562,696千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 13,000千円		※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 13,000千円	
※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。		※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	195,547千円	受取手形	216,907千円
支払手形	309,502千円	支払手形	297,231千円
設備関係支払手形	1,501千円	設備関係支払手形	5,016千円
受取手形割引高	138,896千円	受取手形割引高	137,695千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、585,615千円 であります。	※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、646,926千円 であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,636,019	541	3	1,636,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	95,635	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,635	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,636,557	342	337,100	1,299,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 337,100株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,635	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	97,320	5.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,838,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90,454千円 現金及び現金同等物 6,748,378千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,309,090千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,539千円 現金及び現金同等物 7,208,551千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,561,654	3,782,166	2,191,834	36,535,655	—	36,535,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,900	156,766	234,666	(234,666)	—
計	30,561,654	3,860,066	2,348,601	36,770,322	(234,666)	36,535,655
営業費用	29,858,003	3,537,123	2,556,127	35,951,254	(234,666)	35,716,587
営業利益または営業損失 (△)	703,651	322,942	△207,525	819,068	—	819,068
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,424,764	3,703,565	2,406,285	38,534,614	3,846,529	42,381,143
減価償却費	611,765	42,497	120,317	774,580	—	774,580
資本的支出	1,323,913	30,175	43,381	1,397,470	—	1,397,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……………減速機

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,862,596千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は82,136千円増加し、営業利益は同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は12,962千円増加し、営業損失は同額増加しております。

## 6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は16,284千円、「駐車場装置関連事業」の営業費用は3,235千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は10,406千円減少し、営業損失は同額減少しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	室内外装 品関連事 業(千円)	駐車場装 置関連事 業(千円)	減速機 関連事 業(千円)	計 (千円)	消去 又は全 社(千 円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,715,512	3,646,615	2,734,651	37,096,779	—	37,096,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	72,955	72,955	(72,955)	—
計	30,715,512	3,646,615	2,807,606	37,169,734	(72,955)	37,096,779
営業費用	29,860,884	3,346,232	2,792,160	35,999,277	(72,955)	35,926,322
営業利益	854,627	300,383	15,445	1,170,456	—	1,170,456
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,440,508	2,656,011	2,583,323	38,679,843	4,441,303	43,121,147
減価償却費	618,397	41,875	84,082	744,354	—	744,354
資本的支出	410,512	33,640	28,337	472,491	—	472,491

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によってお  
ります。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事  
(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置  
(3) 減速機関連事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

4 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用してお

これにより、従来の方

134,530千円増加し、営業利益は17,147千円増加してお

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載してお

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載してお

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してお

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してお

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,343.45円	1株当たり純資産額 1,338.58円
1株当たり当期純利益 7.69円	1株当たり当期純利益 23.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,748,535	30,123,155
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	25,696,271	26,053,781
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,052,263	4,069,374
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,636,557	1,299,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,127,043	19,463,801

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	147,053	453,898
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,053	453,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,127,188	19,386,212

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,474	2,125,460
受取手形	3,310,555	4,410,817
売掛金	6,116,472	6,350,089
商品及び製品	368,680	410,027
仕掛品	698,715	626,000
原材料及び貯蔵品	2,094,438	1,956,208
前払費用	275,393	218,035
繰延税金資産	201,837	276,723
その他	189,434	131,176
貸倒引当金	△6,891	△35,810
流動資産合計	15,577,111	16,468,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,376,676	8,425,605
減価償却累計額	△4,572,088	△4,739,817
建物(純額)	3,804,588	3,685,787
構築物	773,452	773,260
減価償却累計額	△636,952	△649,577
構築物(純額)	136,499	123,683
機械及び装置	5,370,520	5,379,277
減価償却累計額	△4,923,853	△4,955,917
機械及び装置(純額)	446,667	423,360
車両運搬具	25,727	25,727
減価償却累計額	△22,423	△23,481
車両運搬具(純額)	3,304	2,246
工具、器具及び備品	3,333,091	3,313,822
減価償却累計額	△3,104,269	△3,122,819
工具、器具及び備品(純額)	228,822	191,002
土地	5,393,612	5,425,134
リース資産	10,172	13,210
減価償却累計額	△843	△3,232
リース資産(純額)	9,329	9,977
有形固定資産合計	10,022,823	9,861,191
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	142,379	96,741
リース資産	—	4,484
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	251,864	210,710



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	743,366	811,955
関係会社株式	1,662,210	1,662,210
関係会社出資金	117,490	394,154
破産更生債権等	23,967	86,255
長期前払費用	16,876	3,815
繰延税金資産	917,936	998,772
差入保証金	560,838	533,367
保険積立金	268,381	274,677
その他	102,654	98,056
貸倒引当金	△56,917	△125,105
投資その他の資産合計	4,356,804	4,738,161
固定資産合計	14,631,491	14,810,063
資産合計	30,208,603	31,278,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,996,315	4,097,960
買掛金	1,311,872	1,379,162
リース債務	2,136	3,840
未払金	625,213	853,763
未払費用	31,199	49,386
未払法人税等	235,185	421,026
前受金	13,254	3,041
預り金	146,162	149,140
前受収益	10,202	10,411
賞与引当金	136,150	135,270
役員賞与引当金	20,570	22,700
未払消費税等	94,315	169,367
設備関係支払手形	82,558	130,972
その他	10,750	33,398
流動負債合計	6,715,886	7,459,444
固定負債		
リース債務	7,659	11,345
退職給付引当金	3,287,547	3,346,210
役員退職慰労引当金	176,630	192,460
固定負債合計	3,471,836	3,550,015
負債合計	10,187,722	11,009,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	17	—
資本剰余金合計	4,395,017	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	555,493	555,493
償却資産圧縮積立金	95,441	78,179
別途積立金	10,570,000	10,570,000
繰越利益剰余金	316,528	447,103
利益剰余金合計	12,001,537	12,114,849
自己株式	△838,431	△665,870
株主資本合計	20,033,122	20,318,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,242	△49,644
評価・換算差額等合計	△12,242	△49,644
純資産合計	20,020,880	20,269,334
負債純資産合計	30,208,603	31,278,793

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,976,681	29,132,176
売上原価		
商品期首たな卸高	223,647	183,680
製品期首たな卸高	186,821	184,999
当期製品製造原価	11,222,606	11,529,532
当期商品仕入高	2,565,414	2,469,510
取付費	2,654,880	2,527,143
他勘定受入高	518,558	573,868
合計	17,371,928	17,468,735
他勘定振替高	158,363	142,738
商品期末たな卸高	183,680	231,680
製品期末たな卸高	184,999	178,346
売上原価合計	16,844,884	16,915,969
売上総利益	12,131,796	12,216,207
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,310,456	1,393,403
販売促進費	1,389,865	1,204,360
貸倒引当金繰入額	1,201	104,542
役員報酬及び給料手当	4,205,849	4,218,110
賞与引当金繰入額	103,900	102,990
役員賞与引当金繰入額	20,570	22,700
退職給付費用	567,682	539,499
役員退職慰労引当金繰入額	16,956	19,625
賃借料	1,077,429	920,040
減価償却費	129,467	167,553
開発研究費	86,642	101,457
その他	2,856,397	2,887,586
販売費及び一般管理費合計	11,766,418	11,681,869
営業利益	365,378	534,337
営業外収益		
受取利息	2,365	1,052
受取配当金	233,343	137,459
不動産賃貸料	110,053	122,950
受取保険金	26,327	12,656
その他	54,910	100,287
営業外収益合計	427,000	374,406
営業外費用		
支払利息	37	14
手形売却損	37,953	25,829
売上割引	61,373	65,707
不動産賃貸原価	75,434	87,733
その他	5,769	26,493
営業外費用合計	180,568	205,778
経常利益	611,809	702,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	216	66,987
貸倒引当金戻入額	4,901	—
特別利益合計	5,118	66,987
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	175,130	—
固定資産除却損	7,436	6,611
投資有価証券評価損	379	22,404
会員権評価損	760	10,900
特別損失合計	183,706	39,916
税引前当期純利益	433,222	730,036
法人税、住民税及び事業税	249,103	534,540
法人税等調整額	△12,820	△130,073
法人税等合計	236,282	404,466
当期純利益	196,939	325,569

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	17	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,395,017	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	4,395,017	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	555,400	555,493
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	93	—
当期変動額合計	93	—
当期末残高	555,493	555,493
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	103,100	95,441
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△7,659	△17,262
当期変動額合計	△7,659	△17,262
当期末残高	95,441	78,179
特別償却準備金		
前期末残高	642	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△642	—
当期変動額合計	△642	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,910,000	10,570,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	△340,000	—
当期変動額合計	△340,000	—
当期末残高	10,570,000	10,570,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△37,345	316,528
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	196,939	325,569
自己株式の処分	—	△19,302
土地圧縮積立金の積立	△93	—
償却資産圧縮積立金の取崩	7,659	17,262
特別償却準備金の取崩	642	—
別途積立金の取崩	340,000	—
当期変動額合計	353,873	130,575
当期末残高	316,528	447,103
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,995,871	12,001,537
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	196,939	325,569
自己株式の処分	—	△19,302
土地圧縮積立金の積立	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	5,665	113,312
当期末残高	12,001,537	12,114,849
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△838,191	△838,431
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	172,699
当期変動額合計	△240	172,560
当期末残高	△838,431	△665,870

立川ブラインド工業(株) (7989) 平成22年12月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,027,697	20,033,122
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	196,939	325,569
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	153,380
当期変動額合計	5,425	285,856
当期末残高	20,033,122	20,318,979
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84,753	△12,242
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,995	△37,402
当期変動額合計	△96,995	△37,402
当期末残高	△12,242	△49,644
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	84,753	△12,242
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,995	△37,402
当期変動額合計	△96,995	△37,402
当期末残高	△12,242	△49,644
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,112,450	20,020,880
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△191,273	△192,955
当期純利益	196,939	325,569
自己株式の取得	△241	△138
自己株式の処分	1	153,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,995	△37,402
当期変動額合計	△91,569	248,453
当期末残高	20,020,880	20,269,334

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年3月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 成瀬 義弘(現 当社大阪支店長)

取締役 山本 浩司(現 当社新潟工場長)

2. 退任予定取締役

取締役 山田 健一(技術本部 商品企画部長に就任予定)

3. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 高後 元彦

(2) その他

該当事項はありません。